

「精神疾患認定に関する研究会」について

労働環境の変化等を踏まえた精神疾患認定基準の明確化・具体化の必要性

～背景～

- 職場における精神疾患の増加は社会的な問題
- 地方公務員の公務災害についても精神疾患事案が増加(特に自殺に至らないケース)
- 精神疾患事案に対する一層の迅速かつ適切な対応が喫緊の課題



「精神疾患認定に関する研究会」の設置(平成22年7月)

- 基金の委嘱する医学専門家により構成
- 検討テーマ:精神疾患認定基準の明確化・具体化
〈具体的には「**地方公務員の公務に関連する負荷の分析表**」の検討〉

※検討に当たっては地方公務員の実情を考慮する。
※できる限り、平成22年度内を目安に検討を進める。

※研究会の設置のほか「精神疾患等に係る公務災害の認定に関する想定事例集」を作成(平成22年3月)

地方公務員の実情を考慮した分析表の検討

- 基金本部職員が、地方公務員の職場(学校、病院、消防署、福祉事務所等)を訪問し、現場の担当者等から「過重な負荷となる可能性があると考えられる業務」等について把握
- 主な基金支部に対して「過重な負荷となる可能性があると考えられる業務」等について調査を実施
- 関係団体との意見交換